

Session 1

発表 3

アブラハム・キム (モンタナ大学モーリーン&マイク・マンズフィールドセンター所長)

【発表概要】

最近10年間、韓国と米国の両方で、市民社会は米韓関係を形作る際に重要な役割を果たしてきた。米国からの牛肉輸入反対などへのろうそくデモは、市民社会が外交政策をどのように形作ろうとしたかに関する象徴的な例だ。だが、これは草の根グループの系統的な影響を示すものではなく、挿話的な実例である。韓国は民主主義国家だが、市民社会の外交問題への十分な関与を抑制する構造上、歴史上の基本的要素がある。一方で米国では民主主義のプロセスにおいて、市民社会の利害関係者が米韓関係に影響力を行使するための手段が比較的多くある。この高度に発展した州社会関与環境は、トランスナショナルな力が米市民社会に関与することをも可能にしている。韓国市民社会や韓国政府さえも、様々な問題において米国市民社会のアクターと手を結び、米国政府に影響を与えることに関わっている。よって、双方の民主主義の政治機構は異なっているが、様々な方法で市民社会が米韓関係に影響力を持つことができるということになる。本発表では、韓米両方の市民社会がその影響力を行使しようとする際に直面する挑戦と機会を比較検討する。更に、この対照的な政治環境が、貿易や北朝鮮問題のような注目される問題を形作るために、それぞれどのようにして異なる戦略に帰着するのかについても論じる。